

平成27年度平塚市子ども・子育て会議
第1回公立園の在り方検討部会 会議概要

日時：平成28年3月17日（木）15時25分～16時
場所：平塚市中央公民館 大会議室（3階）

1 議長・副議長の選出

委員紹介の後、互選により議長・副議長が選出された。議長には学識経験者の落合委員、副議長には平塚市民生委員児童委員協議会の黒田委員が選出された。

2 議事

(1) 公立幼稚園及び公立保育園の今後の方向性

本議事について、事務局から次のように説明した。[資料2-1]

公立園の新たな方向性がでたので、公立園の在り方検討部会を開催させていただいた。

「1 これまでの経過」

平成24年10月、平塚市幼保一元化に関する検討会で中間報告を取りまとめた。中間報告では、「公立園のあり方」、「モデルケースの整備」を挙げている。民間園が認定こども園化を検討する際に、本市が支援体制をとるために、実際に本市が認定こども園を運営し、指導カリキュラムを作成するなどノウハウを持っている必要がある。どの幼稚園と保育園が統合するかは、統合した際に利用児童や保護者へ影響がない程度に施設が近くにある、施設を建設するための敷地が確保できる、老朽化や耐震補強など施設改修のタイミングが合うという条件から、これらの条件を満たすのは港幼稚園と須賀保育園であることから、モデルケースの認定こども園とすることが適していると判断した。

「2 現状」

(1) (仮称)港地区認定こども園は、現在、平成29年4月の開設に向けて、市内夕陽ヶ丘にある港幼稚園の敷地に現在建設している。定員は幼稚園部分を40人（港幼稚園の定員から10名減少）、保育所部分は待機児童対策もあり、110人（須賀保育園の定員から20人増加）である。認定こども園の同じ建物内には、つどいの広場や放課後児童クラブの入居スペースもある。(2)金田保育園の民営化は、今月末で平塚市立保育園として廃止となり、4月からは民間保育園として開設する。平成26年度に保護者や地元の方へ説明、27年度は、本市と民間事業者との間で保育の引き継ぎを行ってき。定員は130人で現在の金田保育園から20人増加する。場所は寺田縄の食肉センター跡地である。

「3 今後の方向性」

本市として新たなものを示す。(1) (仮称)吉沢認定こども園の整備とは、土屋幼稚

園と吉沢保育園を統合して、吉沢公民館敷地に整備するものである。老朽化や耐震補強対策を行う必要があり、また、施設を複合化して効率的な施設管理を図るという考えもある。定員は、幼稚園部分は土屋幼稚園の児童充足率を考慮して、保育所部分は保育所の入所希望者の状況をみて決定する。(2) 花水台地区における子育て支援強化とは、花水台保育園の施設も老朽化や耐震補強対策が必要な施設である。金田保育園と同様に民間資本による整備を現在考えている。(3) 公立幼稚園の検討とは、港幼稚園、土屋幼稚園は、それぞれ保育園と統合して認定こども園として整備することになるが、ほかのさくら、ひばり、金目の各幼稚園については、統合または廃止など今後の方向性を検討して決定していく。

【質疑応答は次のとおり】

委員：今後の方向性ということで、時期のめどはあるのか。

事務局：平成28年度上半期に検討して公立園の方向性を決める。(1) (仮称) 吉沢認定こども園の整備や(2) 花水台地区における子育て支援強化は、こうしたという考え方を示した。

委員：(1)、(2)は概ねどのくらいまでに行うのか。

事務局：(1)は時期のめどが立っていない。吉沢公民館と複合化できないかという考えもある。公民館の状況を踏まえていつごろになるか探っていきたい。(2)は近辺に代替地がなかなかない。土地のめどが立てば、早く進むかと考えるが、いつまでにというめどは立っていない。(3)は平成28年度上半期までに検討していきたい。

委員：吉沢認定こども園は公立で整備するのか。

事務局：今のところは公立で考えているが、民営化もなくはない。状況として民営化がなじむのかどうかということも踏まえたいといけない。できれば公立でと考えている。

委員：「1 これまでの経過」の最後にモデルケースの必要性があるが、何のためにモデルケースを整備するのかの必要性は認識しているが、次に作っていくための先導的なパイロット的な役割を果たすものと受け止めるが、民間に移ってしまうのであれば、何のためのモデルケースか。

事務局：2つの意味があり、1つは公立で他に認定こども園を作るときのモデルケース。吉沢を公立でやるときには港がモデルケースとなる。もう1つは民間認定こども園が基準どおり運営しているか市が確認する作業がある。そのためには、公立の認定こども園がないと実際に民間の認定こども園が基準どおりに動いているのか確認できないので、その意味のモデルケースである。民間園と連携して情報交換しながら公立・民間と協力していきたい。

委員：(モデルケースという)普通ハード面を思い浮かべる。新制度に移って一番困っているのはソフト面である。認定こども園はいままでにないから、保

育園形式を当てはめたモデルを考えていることが多すぎる。新制度ならば、新しく構築したソフト面をこのモデルケースで作ってほしいと思っている。そういう意味では単に作るというのならば、この4月から認定こども園となる私立園もあるので、参考になると思うが、まだまだソフト面が追いついていないのが現状である。そういう意味でも期待したい。

事務局：連携と言ったが、どちらかという民間への情報提供という意味合いもあるかと思う。これから始めようとかこれから検討しようとかそういうところにも情報提供ができるかと思う。

(2) その他

花水台ハイムについて、事務局から次のように説明した。

花水台ハイムは花水台保育園に併設している母子生活支援施設であるが、利用者は減少傾向にある。別の形で支援はできないかと検討しているが、花水台ハイムは閉鎖の方向で考えている。閉鎖すると施設支援はできなくなるが、母子福祉の拡充として、継続した相談や他市（県外を含む）の施設紹介などの支援を継続していく考えである。

花水台ハイムの閉鎖の方向について意見をいただきたい。

【質疑応答なし】

出席者：落合委員、酒井委員、黒田委員、鷺尾委員、鈴木委員、本田委員、阿部委員、松本委員

傍聴者：なし

事務局：保育課長、教育総務課長、保育課4名、教育総務課2名、企画政策課2名

以 上